

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月28日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年5月21日 至平成26年11月20日	自平成27年5月21日 至平成27年11月20日	自平成26年5月21日 至平成27年5月20日
売上高 (千円)	22,543,029	22,336,608	45,271,625
経常利益 (千円)	1,549,537	1,663,276	3,135,226
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	918,616	1,022,446	1,842,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	949,253	1,025,879	1,944,612
純資産額 (千円)	32,018,343	33,340,968	32,633,503
総資産額 (千円)	40,922,282	40,802,549	40,995,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.48	115.28	206.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	81.7	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	493,942	1,276,517	1,730,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,948	190,619	477,512
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	795,228	1,698,615	704,543
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	17,941,241	18,238,897	18,851,615

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年8月21日 至平成26年11月20日	自平成27年8月21日 至平成27年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.83	64.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安などの恩恵を受けていた企業収益に翳りが見られるほか、個人消費を主体に国内需要の回復は依然として鈍く、中国経済の急速な成長鈍化や国際テロの脅威などと相まって先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電気設備資材卸売業界におきましても、人件費の上昇や、新設住宅着工戸数の前年割れなどにより受注競争が激化、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規出店による拠点網の拡大、新規得意先の獲得と既存得意先の深掘りによる実売軒数の増加、当社独自のサービスとサポート体制の強化という基本戦略を徹底してまいりました。また、40回を迎えた毎年恒例の「秋の展示会」を、本年は「ジャンボ夏まつり」として、分散開催からグループ全営業所合同開催へと変更し、8月末日に実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、223億3千6百万円（前年同期間比0.9%減）となりました。

損益面につきましては、粗利益率の改善や減価償却をはじめとした経費の削減効果があり、営業利益は11億6千3百万円（前年同期間比7.6%増）、経常利益は16億6千3百万円（前年同期間比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千2百万円（前年同期間比11.3%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、273億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円減少しました。これは主に現金及び預金の6億1千7百万円減少、受取手形及び売掛金の3億3千1百万円増加によるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、134億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、57億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円減少しました。これは主に買掛金の5億9千7百万円増加、短期借入金の13億8千万円減少によるものであります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、17億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、333億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の7億9千1百万円増加、自己株式の取得による8千7百万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少して、408億2百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、182億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億1千2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億7千6百万円(前年同期間は、4億9千3百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億6千1百万円、減価償却費1億5千万円、仕入債務の増加額5億9千7百万円等の増加の一方、売上債権の増加額3億3千1百万円、法人税等の支払額6億4千5百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億9千万円(前年同期間は、2億4千1百万円の使用)となりました。これは主に、営業所建物建築などに伴う、有形固定資産の取得による支出2億3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億9千8百万円(前年同期間は、7億9千5百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減13億8千万円、自己株式の取得による支出8千7百万円、配当金の支払額2億3千万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年8月21日～ 平成27年11月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	3,469	30.42
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,241	19.65
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	480	4.21
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	371	3.25
加藤 一郎	東京都練馬区	269	2.36
加藤 眸	東京都練馬区	266	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	172	1.51
CB NY-GOVERNMENT OF NORWAY	東京都新宿区新宿6丁目27-30	157	1.38
加藤 美奈子	東京都世田谷区	114	1.00
計	-	8,175	71.63

(注1) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位未満を切捨てて表示しております。

(注3) 上記のほか、自己株式が2,553千株あります。

(注4) 上記大株主の状況に記載の加藤光男氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ケイアイテイが保有する株式数1,026千株(9.00%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,553,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,851,600	88,516	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	88,516	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	2,553,500	-	2,553,500	22.39
計		2,553,500	-	2,553,500	22.39

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月21日から平成27年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成27年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,053,014	18,435,354
受取手形及び売掛金	7,159,133	7,490,961
商品	1,089,410	1,100,228
繰延税金資産	136,331	136,331
その他	144,802	201,053
貸倒引当金	6,834	7,372
流動資産合計	27,575,857	27,356,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,067,582	8,152,279
建設仮勘定	-	15,106
その他(純額)	2,194,456	2,150,973
有形固定資産合計	10,262,038	10,318,358
無形固定資産	540,485	527,345
投資その他の資産	2,616,983	2,600,288
固定資産合計	13,419,507	13,445,992
資産合計	40,995,365	40,802,549
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,743,726	3,340,759
短期借入金	2,290,000	910,000
未払法人税等	618,787	598,946
賞与引当金	215,500	221,800
その他	806,289	650,330
流動負債合計	6,674,302	5,721,836
固定負債		
役員退職慰労引当金	818,031	842,457
退職給付に係る負債	803,571	829,537
その他	65,956	67,750
固定負債合計	1,687,559	1,739,745
負債合計	8,361,862	7,461,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	35,508,708	36,300,082
自己株式	5,460,967	5,548,310
株主資本合計	32,427,372	33,131,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,571	128,554
退職給付に係る調整累計額	68,559	59,088
その他の包括利益累計額合計	206,131	187,642
非支配株主持分	-	21,921
純資産合計	32,633,503	33,340,968
負債純資産合計	40,995,365	40,802,549

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
売上高	22,543,029	22,336,608
売上原価	17,957,754	17,710,717
売上総利益	4,585,274	4,625,891
販売費及び一般管理費	3,503,606	3,462,091
営業利益	1,081,668	1,163,799
営業外収益		
受取利息	19,376	19,648
受取配当金	6,352	6,168
受取会費	386,413	384,999
その他	57,293	92,110
営業外収益合計	469,434	502,926
営業外費用		
支払利息	1,144	980
貸倒損失	-	2,162
その他	421	306
営業外費用合計	1,565	3,449
経常利益	1,549,537	1,663,276
特別利益		
固定資産売却益	659	612
特別利益合計	659	612
特別損失		
固定資産売却損	2,258	992
固定資産除却損	2,167	1,155
特別損失合計	4,425	2,148
税金等調整前四半期純利益	1,545,772	1,661,740
法人税等	627,155	617,371
四半期純利益	918,616	1,044,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	21,921
親会社株主に帰属する四半期純利益	918,616	1,022,446

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
四半期純利益	918,616	1,044,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,737	9,017
退職給付に係る調整額	2,100	9,470
その他の包括利益合計	30,637	18,488
四半期包括利益	949,253	1,025,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,253	1,003,957
非支配株主に係る四半期包括利益	-	21,921

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,545,772	1,661,740
減価償却費	243,943	150,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,184	348
賞与引当金の増減額(は減少)	27,981	6,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,084	11,454
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,248	24,426
受取利息及び受取配当金	25,728	25,816
支払利息	1,144	980
固定資産売却損益(は益)	1,598	379
売上債権の増減額(は増加)	1,258,454	331,639
たな卸資産の増減額(は増加)	242,797	10,817
仕入債務の増減額(は減少)	849,075	597,033
その他	43,440	186,240
小計	1,095,650	1,899,111
利息及び配当金の受取額	26,999	24,012
利息の支払額	1,175	923
法人税等の支払額	627,532	645,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,942	1,276,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	196,457
定期預金の払戻による収入	-	199,998
有形固定資産の取得による支出	174,730	203,977
有形固定資産の売却による収入	10,000	3,037
無形固定資産の取得による支出	76,672	1,540
その他	545	8,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,948	190,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,160,000	1,380,000
自己株式の取得による支出	130,988	87,650
配当金の支払額	233,782	230,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,228	1,698,615
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,047,223	612,717
現金及び現金同等物の期首残高	16,894,018	18,851,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,941,241	18,238,897

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法とともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額を見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年5月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、32,228千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成27年11月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、32,040千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
役員報酬	284,463千円	285,116千円
給与・手当	1,343,091	1,362,109
賞与引当金繰入額	215,018	221,763
福利厚生費	224,205	254,181
退職給付費用	102,644	61,743
役員退職慰労引当金繰入額	24,248	24,426
貸倒引当金繰入額	1,184	348
地代・家賃	311,609	308,322

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
現金及び預金勘定	17,941,441千円	18,435,354千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	196,457
現金及び現金同等物	17,941,241	18,238,897

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 定時株主総会	普通株式	233,713	26.0	平成26年5月20日	平成26年8月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	232,449	26.0	平成26年11月20日	平成27年1月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 定時株主総会	普通株式	231,071	26.0	平成27年5月20日	平成27年8月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成27年12月28日 取締役会	普通株式	230,148	26.0	平成27年11月20日	平成28年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	102円48銭	115円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	918,616	1,022,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	918,616	1,022,446
普通株式の期中平均株式数(株)	8,963,432	8,868,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 230百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 26円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年1月29日

(注) 平成27年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月25日

トシン・グループ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成27年5月21日から平成28年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月21日から平成27年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月21日から平成27年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成27年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。